

令和元年第6回定例会 議案議決結果

議案第33号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第34号	字の区域の変更について	原案可決
議案第35号	町道路線の変更について（内間小那覇線）	原案可決
議案第36号	平成30年度西原町水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決

<新規条例>

議案第37号	西原町下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決
議案第38号	西原町公共下水道事業特別会計条例を廃止する条例について	原案可決
議案第44号	西原町立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例について（文教厚生常任委員会付託分）	原案可決
議案第47号	西原町森林環境譲与税基金条例について	原案可決
議案第51号	西原町会計年度任用職員に関する条例について	原案可決

<条例の一部改正>

議案第39号	西原町下水道条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第40号	西原町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第41号	西原町情報公開条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第43号	西原町の保育等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について（文教厚生常任委員会付託分）	原案可決
議案第45号	西原町税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第46号	西原町固定資産税の課税免除に関する一部の一部を改正する条例について	原案可決

<補正予算>

議案第48号	令和元年度西原町一般会計補正予算について	原案可決
議案第49号	令和元年度西原町国民健康保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第50号	令和元年度西原町土地区画整理事業特別会計補正予算について	原案可決

来年4月からの国民健康保険税の値上げについて賛否が分かれました。

議案第42号	西原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	本会議	賛成多数で原案可決
--------	----------------------------	-----	-----------

本会議での反対討論 主旨 本町は他の市町村のように国保赤字の抑制のための法定外繰入を十分にしていなかった。結果、教育や福祉の予算削減、都市計画の遅れもつながっている。国保財政管理の失敗である。赤字の解消計画の期間の延長と法定外繰入を一定枠内で継続し、町民の負担を緩和をすべきである。それらを再検証し、12月議会に再提出を求める。

本会議での賛成討論 主旨 本町の国保保険料は県内でも低い水準であり、これまで町民は優遇されてきた。しかし、今後、小学校や給食センター、消防庁舎の建設などもある。県が示す標準課税税額を踏まえ、国保財政の安定のためにも値上げは止むなしと考える。また住民へ十分の周知や説明の時間が必要であり、今議会で決定すべきである。

	宮里芳男	真栄城哲	伊計裕子	与儀清	崎原盛秀	伊集悟	屋比久満	長浜ひろみ	上里善清	大城誠一	平良正行	喜納昌盛	新川喜男	宮里洋史	大城純孝	仲松勤	与那嶺義雄	前里光信	大城好弘
本会議 賛否	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠	議長
委員会 賛否	○	-	委員長	-	-	○	-	欠	-	-	-	○	-	-	-	-	×	-	議長

※賛成は○。反対は×。欠は欠席。

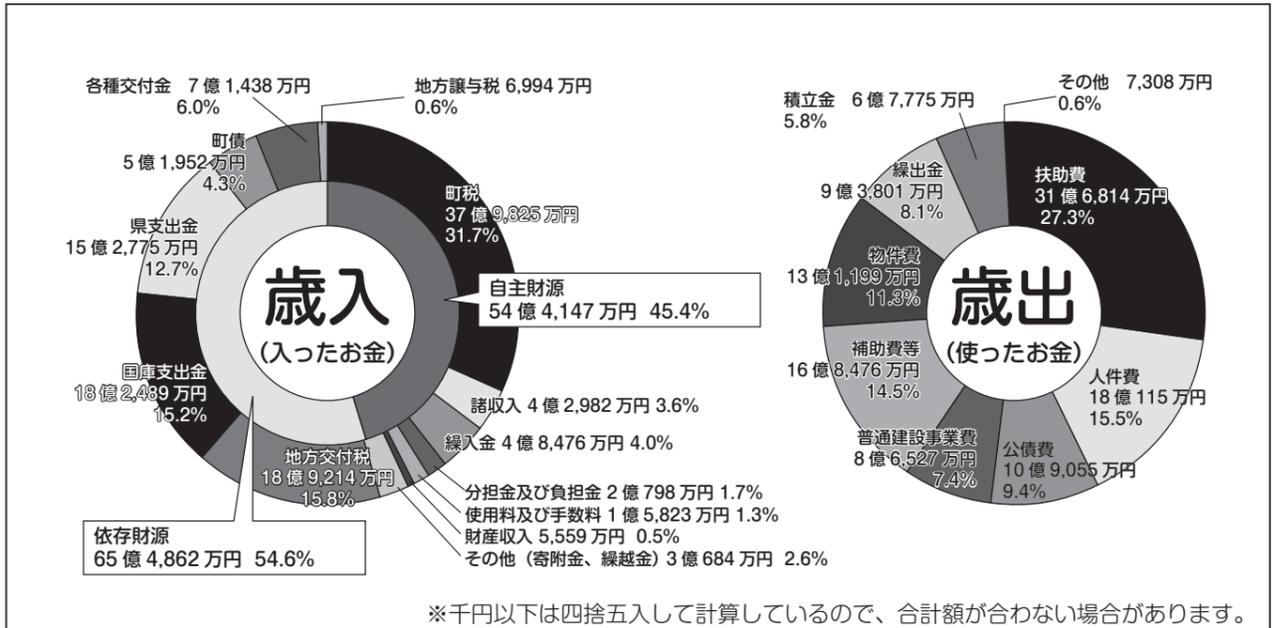
第6回定例会 平成30年度決算審査

9月6日～25日



第6回定例会は、9月6日から25日まで20日間の会期で行われ、一般質問、補正予算、条例修正、新規条例や平成30年度決算などの審議を行いました。

決算では決算特別委員会を設置し、該当事項を所管する各常任委員会に付託し、財務処理の全体を通して、その執行が適正、公平かつ能率的、合理的に行われたか否かの適否を審査しました。その結果、全議案について、全会一致で認定しました。



歳入における自主財源と依存財源とは

町の歳入は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように町が自ら収入額を見積もり賦課徴収することのできる自主財源と、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

平成30年度 一般会計・特別会計決算の状況

区分	歳入			歳出		
	決算額	前年増減額	前年比	決算額	前年増減額	前年比
一般会計	119億9,009万円	▲3億6,108万円	▲4.3%	116億1,075万円	▲4億4,442万円	▲3.7%
特別会計						
国民健康保険	40億6,664万円	▲10億8,996万円	▲21.1%	49億9,391万円	▲11億1,322万円	▲18.2%
公共下水道事業	5億2,553万円	▲11億0,729万円	▲17.4%	5億1,189万円	▲1億562万円	▲17.1%
土地区画整理事業	3億2,212万円	▲1億5,745万円	▲32.8%	3億1,766万円	▲1億5,150万円	▲32.3%
後期高齢者医療	2億6,367万円	2,063万円	8.50%	2億6,248万円	2,046万円	8.50%